

公益社団法人にいがた被害者支援センター平成 21 年度事業報告

項目	事業内容
1 事業方針	犯罪等により被害を受けた被害者及びその家族や遺族に対し、支援活動員による被害者支援活動を行うとともに、広報啓発活動を推進し、被害者支援の必要性や重要性を呼び掛け、社会全体の意識高揚を図り、被害者支援の輪を広げる。
2 事業内容	当センターは、上記方針に基づき以下の活動を行った。 犯罪被害者等に対する電話相談及び面接事業...《公 1 事業》 犯罪被害者等への直接支援事業.....《公 1 事業》 犯罪被害者等自助グループへの支援事業.....《公 1 事業》 犯罪被害者等給付金申請手続き補助事業.....《公 1 事業》 犯罪被害者等の支援に関する広報・啓発事業...《公 2 事業》 相談員・直接支援員の育成及び研修事業 《公 3 事業》
その他	

実施状況	
犯罪被害者等に対する電話相談及び面接事業...《公 1 事業》	
・ 電話相談	電話相談員による無料電話相談を実施するとともに、必要に応じて関係機関、団体を紹介した。 電話相談件数 1 7 1 件、前年度 1 2 2 件（+ 4 9 件、+ 40 . 2%） 内訳別紙のとおり
・ 面接相談	面接相談を実施して相談を受け、被害者に最適な専門的援助方策や解決策をともに考えるなどのサポートを行った。 面接相談件数 2 2 件、前年度 1 件、（+ 2 1 件、+ 2100 . 0%） 内訳別紙のとおり
相談日の拡充	週 3 日(月・水・金) 週 5 日(月～金)
相談室の整備	7 月 10 日～31 日相談者のプライバシー保護を徹底するため、事務室内の電話相談コーナーを防音壁及び防音ドアで仕切るとともに、新たに面接相談室の設置工事を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電話相談コーナー、リフレッシュコーナー防音化等改修工事 ・ リフレッシュコーナー用途変更に伴う設備工事

犯罪被害者等への直接支援事業...《公1事業》
面接相談等で支援が必要と判断した被害者等に対し、裁判所等への付添い活動等を行った。 支援件数 76件、前年度27件(+49件、+181.5%) 内訳別紙のとおり

犯罪被害者等自助グループへの支援事業...《公1事業》
同じようなつらい体験をした被害者同士が互いの体験を語り、感情を分かち合う自助グループの支援活動を行った。交通事故被害者遺族対象 ・新潟市 5月10日、7月12日、9月6日、10月18日、11月8日、1月10日、3月14日 計7回 新潟エゾンパザ、ハート館 (10月18日09フォーラムの広報活動検討) 延18名、前年度 延18名(±0%) (対応支援活動員 延べ29名)
【県直轄事業(自助グループ立ち上げ)への支援】
・長岡市 講演・相談会2回 10月9日(講演講師理事長、専務理事他出席) 12月4日 ・上越市 "・" 2回 11月13日(講演講師理事長、専務理事他出席) 1月15日

犯罪被害者等給付金申請手続補助事業...《公1事業》
実績なし

犯罪被害者等の支援に関する広報・啓発事業...《公2事業》
ア リーフレット、メモ帳、カード、ポケットティッシュを作成し、各種大規模イベント会場等で、支援センターの相談窓口や活動内容等について広報するとともに社会全体の意識高揚を図るための啓発活動を行った。 リーフレット11000部、メモ帳7000部、カード5000部、ポケットティッシュ4000部 ・7月14日 県民交通安全大会 新潟市3名 ・9月6日 「0からの風」映画上映会 三条市6名 ・10月10日 上越市安全安心まちづくり大会 上越市6名 ・10月14日 新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民大会 新潟市4名 ・10月20日 江南地区交通安全協会女性部大会 新潟市3名 ・10月21日 新潟市安心安全まちづくり市民大会 新潟市4名 イ 内閣府設定「犯罪被害者週間」(11月25日~12月1日)に合わせ、広報用ポスター、広報チラシを作成の上、関係機関、団体を通じ、及び街頭キャンペーン等で

配布するとともに、被害者支援フォーラムを開催して、県民に被害者支援の重要性等についての広報啓発活動を行った。

- ・ 11月14日 街頭キャンペーン活動（古町地区、万代地区）24名
09フォーラム及びセンターの広報チラシ、リーフレット、メモ帳、ポケットティッシュ、広報紙配布

- ・ 11月21日 「2009被害者支援フォーラム in にいがた」24名
新潟市民プラザ 来場者数 250名

交通事故被害者映画「0からの風」上映

映画主人公モデル講演...鈴木共子氏

県警音楽隊コンサート

県警本部共催事業

後援団体 県、県被害者支援連絡協議会、県教委会、新潟市、新潟市教委会、
新聞・テレビ等報道各社計 15 団体

- ・ ポスター500部、チラシ 11000部印刷

県、警察本部、新潟市他各市町村、県・市教育委員会、周辺小・中学校、関係機関、団体等へポスター掲出及びチラシ配布依頼

- ・ 各区役所だよりへの広報掲載依頼

- ・ テレビ・ラジオ、新聞各社への広報依頼

- ・ 新潟駅構内東西連絡通路へのポスター掲載依頼

- ・ 道路使用許可申請...新潟東・新潟中央警察署、古町7・万代地区商店街

ウ 広報紙を発行し、支援センターの活動内容等を関係機関、団体等県民に広く広報するとともに社会全体に被害者支援の輪を広げる活動を行った。

- ・ 7月 5000部印刷配布

- ・ 1月（2月発行）4000部印刷配布

エ 関係機関、団体等を通じるなどして当センターの活動内容を広く広報し、支援等センター活動の基礎となる財政基盤充実のため、新規賛助会員及び寄附の獲得に努めた。

- ・ 各団体・法人及び個人に対する積極的な賛助会員獲得及び寄付受依頼

- ・ 「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」団体新規参加 11月以降

オ ポスター及びクリアホルダーを作成し、関係機関、団体等を通じるなどして、センター活動の広報啓発に努めた。

- ・ ポスター500部、クリアホルダー2000部

カ 公共交通機関を活用した広報啓発活動

センター活動の周知拡大を図るため、県都、新潟市民の多くが利用する新潟交通バス運行に関連する広報媒体を活用して、広報啓発に努めた。

- ・ バス停広告

10～3月 乗降客の多い万代シティ、本町、古町、県庁の4停留所スタンドに広

告看板（H57×W35 cm）掲出

・バス大後板広告

2～3月 交通量の多い路線バスの後部広告看板（H45×W120 cm）掲出
内野営業所路線バス2台、南部営業所路線バス1台

相談員・直接支援員の育成及び研修事業...《公3事業》

ア 被害者支援に係わる分野の講師を招き、支援センターの人的資源強化を図るため、支援活動員への継続講座を実施した。

・年間12回実施（毎月第2火曜日）

・部外講師8名、部内講師2名〔理事長、専務理事〕 出席者 延べ301名

・早期援助団体指定準備のため直接支援レベル向上をめざし、ロールプレー導入による実践的な研修を行った。（新潟エゾソヅ、ハト館）

10月～2月 各1回 計5回、出席者 延べ59名

・自助グループ活動に携わる活動員の底辺拡大のための研修を行った。

6月26日、9月11日、出席者 延べ24名

イ 被害者支援に係わる分野の講師を招き、支援活動員の採用養成講座を実施した。

・6月26日～9月18日の計12回実施、新潟エゾソヅ、ハト館

・部外講師14名〔内、理事3名〕 部内講師3名〔理事長、専務理事他〕

・受講者7名（男性3、女性4）

【研修終了後の採用】

・9月25日 選考委員会(委員長...専務理事)による書類・面接審査

受験者6名（男性2（1名辞退）女性4）

・9月28日 支援活動補助員として認定・採用6名(男性2、女性4)

・11月～3月 支援活動補助員として実務研修（継続研修参加、広報活動、ケース検討等）

・支援活動員採用 4名（男性2名、女性2名）を平成22年4月1日付け採用

ウ 直接支援等事業強化のため、NPO全国ネットワーク主催の研修会に参加した。

・2009年度全国被害者支援ネットワーク関東甲信越ブロック研修

6月4日～5日 千葉市 3名出席

・平成21年度第1回被害者支援セミナー

7月6日～9日 東京都 1名出席

・全国犯罪被害者支援フォーラム2009・全国研修会

10月2～4日 東京都 6名出席、1名パネリストで出席

・2009年度自助グループ継続研修会

10月26日～27日 東京都 1名出席

・平成21年度第2回被害者支援セミナー

11月9～12日 東京都 1名出席

- ・ 2009 年度第 2 回全国被害者支援ネットワーク関東甲信越ブロック研修
1 月 30～31 日 千葉市 3 名出席
- ・ 春期全国研修会（コーディネーターをめざすための継続研修）
2 月 1～2 日 東京都 1 名出席

その他

ア 顧問就任者へ訪問挨拶

6 月 1 日付けで顧問に就任した 5 名に対して、理事長が表敬訪問を行った。

- ・ 7 月 16 日 県市長会長（事務局長）
県町村会長（ " ）
- ・ 7 月 23 日 知事（県民生活部長）
- ・ 7 月 29 日 警察本部長（警務部長）
- ・ 8 月 4 日 新潟市長（市民生活部長）

イ 「新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会」(会長：知事)新規参加

2 月 17 日 上記推進協議会総会 [理事長出席]